

## 平成29年度消防庁所管予算 概算要求の概要

### 総務課

#### 1 消防庁所管予算 概算要求額の概要

「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成28年8月2日閣議了解。以下「基本方針」という。）を踏まえ、8月末に平成29年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、平成29年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説します。

#### 「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（平成28年8月2日閣議了解）

平成29年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成28年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。（略）

#### 1. 要求・要望について

##### (5) その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記（1）ないし（4）に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。（略）

##### (6) 新しい日本のための優先課題推進枠

平成29年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）等を踏まえた諸課題（「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」を中期的に進めていくことを含む）について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、（1）ないし（5）とは別途、要望基礎額に100分の30を乗じた額の範囲内で要望を行うことができる。（略）

（注）（1）年金・医療等に係る経費、（2）地方交付税交付金等、（3）義務的経費、（4）東日本大震災からの復興対策に係る経費

平成29年度概算要求総額は、149.8億円であり、一般会計137.1億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特会」という。）12.7億円となっています。なお、一般会計137.1億円には、基本方針を踏まえた新しい日本のための優先課題推進枠（以下「推進枠」という。）として、17.3億円が含まれています。推進枠として要求しているのは、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備・消防ロボットの研究開発9.4億円、消防団の装備・訓練の充実強化3.1億円、女性消防吏員の更なる活躍推進0.6億円、緊急消防援助隊の装備の充実強化3.0億円、特殊災害対応車両等の整備1.2億円となっています（各事業の詳細については後述。）。

平成29年度概算要求額は、平成28年度消防庁一般会計予算128.8億円に対して8.3億円増（6.5%増）、平成28年度復興特会61.0億円に対して48.3億円減（79.1%減）となっています。



平成29年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 149.8億円

- 一般会計 137.1億円 (前年度当初予算128.8億円、対前年度当初比6.5%増)
○ 復興特別会計 12.7億円 (前年度当初予算61.0億円、対前年度当初比79.1%減)
※ 前年度特殊要因(サミット警戒経費4.4億円)を除く実質で10.3%増
※ 宮城県・仙台市のヘリポート関連事業(33.7億円)の減

<主な事業>

- ① 緊急消防援助隊の強化 66.7億円
② 常備消防力等の強化 19.2億円
③ 消防団の充実強化 7.6億円
④ 防災情報の伝達体制の整備 14.6億円



高野台(南阿蘇村)の崩落現場 <熊本地震>

<消防団関連予算>

H29概算要求額 7.6億円 (H28当初比 +16.6% (H28当初 6.5億円))

- ① 消防団の装備・訓練の充実強化 3.1億円【新規】
② 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 4.5億円



～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進 (一般会計)

137.1億円

- (1) 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化(後掲)
(2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化
(3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化
(4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化
(5) 火災予防対策の推進
(6) 消防防災分野における女性の活躍促進
(7) 防災情報の伝達体制の整備
(8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

12.7億円

2 主要施策

平成29年度概算要求における主要事項は、「～国民の生命・生活を守る～ 消防防災行政の推進」の下、次の8つの柱及び復興特会からなっています。

(1) 熊本地震を踏まえた消防防災体制の強化(後掲)

- 緊急消防援助隊の活動体制の充実強化
緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等)49.0億円、緊急消防援助隊の後方支援体制の強化(拠点機能形成車

両の整備)3.9億円を要求しています。

○ 消防団の装備・訓練の充実強化

消防団の装備・訓練の強化のため、偵察活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)の配備や操縦方法、安全管理等の訓練に3.1億円を要求しています。

○ 地方公共団体等の災害対応能力の強化

地方公共団体等の災害対応能力の強化のため、自治体職員を対象としたBCP策定研修会の開催、都道府県と連

携した応援・受援活動の図上訓練の実施及び熊本地震の教訓を踏まえた「e-カレッジ」カリキュラムの新設等に0.5億円を要求しています。

## (2) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化

### ○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成30年度末までに緊急消防援助隊の6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備するための緊急消防援助隊設備整備費補助金（車両等）49.0億円を要求しています。

また、大規模災害発生時における長期かつ大規模な部隊出動による消防応援活動が見込まれる被災地において、大型エアータント（合計100人宿営可）の設置や温かい食事の提供、トイレ・シャワーの利用等を可能とする拠点機能を備えた「拠点機能形成車両」の配備、津波や大規模風水害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギーやボート等を搭載した「津波・大規模風水害対策車両」や「重機・重機搬送車」の配備、土砂災害、NBC災害、石油コンビナート火災など消防隊員が近づかない災害現場において、必要な情報を収集するため、消防活動用ドローン等を配備するため、6.2億円を要求しています。



津波・大規模風水害対策車両



重機・重機搬送車



消防活動用ドローン

### ○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）

大規模地震等による石油コンビナート事故等のエネルギー・産業基盤災害に的確に対応するため、緊急消防援助隊に創設した「ドラゴンハイパー・コマンドユニット（エネルギー・産業基盤災害即応部隊）」を平成30年度までに12部隊配備（平成28年度までに6部隊を配備）や、即応部隊の中核となるエネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムを配備するとともに、エネルギー産業基盤災害対応のための消防ロボットを研究開発するため、9.4億円を要求しています。

### (3) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

#### ○広域化等による常備消防力の充実強化

各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応し、消防体制の確立や消防力の拡充を図るため、消防の広域化や消防業務の柔軟な連携・協力を推進するための経費として、0.6億円を要求しています。また、住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金を14.4億円要求しています。

#### ○地方公共団体等の災害対応能力の強化

市町村の業務継続計画（BCP）の策定支援や都道府県と連携した応援・受援活動の図上訓練等を実施するため、0.5億円を要求しています。



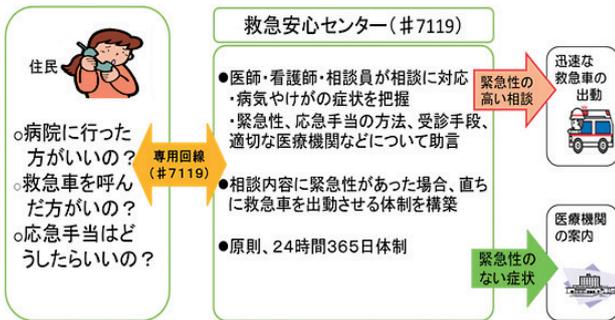
BCP策定研修会（イメージ）



e-カレッジトップページ

#### ○救急体制の確保

救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業（#7119）について、アドバイザーの派遣や普及に関する研究調査の実施により全国展開を推進するため、0.2億円を要求しています。



救急安心センターのイメージ図

#### (4) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

##### ○消防団の装備・訓練の充実強化

災害現場の状況を速やかに把握するため、消防学校に偵察活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施するため、3.1億円を要求しています。

偵察活動用資機材（イメージ）



オフロードバイク



ドローン

##### ○消防団を中核とした地域防災力の充実強化

消防団員の確保を図るため、女性や若者等を対象とした先進的な加入促進方を支援するとともに、自主防災組織等の災害対応能力の向上を図るため、過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、地域の防災リーダーの育成や組織の枠を超えた連携を支援するため、4.5億円を要求しています。

#### 女性や若者を始めとする 消防団加入促進支援事業

- 消防団への加入促進を目的とする先進的な取組について、市町村等から提案を受け、委託調査費として採択
- 消防庁において事業結果をまとめ、全国展開<取組(例)>
  - ・女性分団の新設に関する事業
  - ・学生等に対する認証制度の普及事業
  - ・自衛消防組織に対する消防団への加入PR等

#### (5) 火災予防対策の推進

##### ○火災予防対策の推進

火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直し、消防法令に係る違反是正等を推進することとしているほか、消防用機器等に係る規格の国際標準化等の動向を踏まえ、ISO規格等との比較検証等を行い、国内規格に対する国際化の要請への対応を推進するための経費として1.3億円、主に東南アジア等における消防制度や消防用機器等の実態を的確に把握し、日本規格に適合した消防用機器等の海外展開の効率化・重点化を促進するための経費0.1億円を要求しています。

##### ○危険物施設等の安全対策の推進

危険物施設の腐食・疲労等の経年劣化に関する実態を把握し、施設を長期間使用するための方策について検討するための経費として、0.2億円を要求しています。また、コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進するため、2.4億円を要求しています。

#### (6) 消防防災分野における女性の活躍促進

##### ○女性消防吏員の更なる活躍

消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会や各種広報、アドバイザー派遣等を実施するため、0.6億円を要求しています。



女性消防吏員をモデルとしたポスター

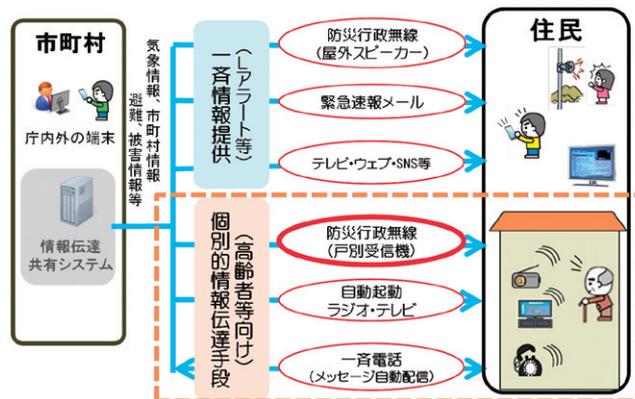


救命講習を行う女性消防団員

## (7) 防災情報の伝達体制の整備

### ○災害情報伝達手段等の高度化

高齢者などの地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡るよう、防災行政無線の個別受信機等の活用を促進するため、専門的知見を有するアドバイザーの派遣等を通じてモデル事業の成果を全国に展開するための経費として、0.2億円を要求しています。



情報伝達手段イメージ図

### ○消防防災通信体制の強化

大規模災害に備え、多数の消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信を可能とするための技術的な検証を実施するとともに、関連する映像技術の検討を併せて実施するため、0.5億円を要求しています。



## (8) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

### ○大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

- ① 特殊災害対応車両の整備 1.2億円 (大型除染システム搭載車 0.4億円×3台)

NBC災害への対応に備え、除染活動に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を配備することとしています。

- ② 国民保護共同訓練の充実強化 1.0億円

大規模テロなどの事案への対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化することとしています。



大型除染システム搭載車



国と地方公共団体との共同訓練

### ○外国人来訪者等への対応

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会では、外国人や障がい者等が、駅・空港などのターミナル施設や競技場等を利用することから、多元語に対応した機器や光を用いた警報装置の活用も含めた消防用設備等のユニバーサルデザインを推進するとともに、防火安全対策に万全を期すための事業を実施するため、0.1億円を要求しています。

## (9) 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特会)

東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧の支援や、避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援するための所要額として、12.7億円を要求しています。

以上が、平成29年度消防庁予算概算要求の概要です。

#### 問い合わせ先

消防庁総務課会計第一係長 常木  
TEL: 03-5253-7506